

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 連結範囲及び持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
連結子会社	391	389	2
持分法適用関連会社	199	194	5
連結対象会社合計	590	583	7

注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（平成 21 年 3 月末 485 社、平成 20 年 3 月末 497 社）はその数から除外しております。

(2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社	: [新規] THE COLT CAR COMPANY (持分法適用関連会社より区分変更)	ほか全 34 社
	[除外] ARSH、MITENI	ほか全 32 社
持分法適用 関連会社	: [新規] 三菱 UFJ リース、千代田化工建設、 ティーガイア、伊藤ハム	ほか全 23 社
	[除外] CARNET 2000、メモリーテック エム・エス・コミュニケーションズ (ティーガイアに吸収合併)	ほか全 18 社

3. 過年度連結財務諸表の遡及的な調整

当社は株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、APB 第 18 号に基づき、平成 20 年 3 月期の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

尚、連結財務諸表の調整額及び、その結果は以下の通りです。

(単位：百万円)

【平成 20 年 3 月期】

	調整前	調整額	調整後
当期純利益	462,788	8,071	470,859
資本合計	2,873,210	300	2,873,510
総資産	11,754,439	△3,998	11,750,441